

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	050（3101）0444
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目1番10号 （東京本社）
【電話番号】	050（3033）0947
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都台東区上野一丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	28,632	31,302	119,069
経常利益 (百万円)	3,741	4,225	16,540
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,370	2,638	12,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,410	2,669	12,469
純資産額 (百万円)	43,984	44,447	46,719
総資産額 (百万円)	76,530	79,686	84,576
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.58	33.65	153.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.47	55.78	55.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、2023年10月1日付で持株会社体制に移行することを目的に株式会社メイテック分割準備会社を2023年4月3日に設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（3ヶ月間：2023年4月1日～2023年6月30日）においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更され、経済社会活動の正常化が進みました。しかし、緊迫した国際情勢や、資源価格等の上昇などは継続しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客である大手製造業各社では、次代を見据えた技術開発投資を進められたことから、当社の受注環境も堅調に推移しました。

このような状況の中、中長期の成長を見据えた積極的な採用活動を継続した結果、4月入社の新卒は824名（MT:459名、MF:365名）となり、グループのエンジニア社員数は増加しました。また、受注に応じて、新入社員および既存社員の配属を進めた結果、稼働人員数の増加と稼働率の向上を両立しました。なお、時間外労働の減少等により、稼働時間は前年同期で若干低下しました。

これらを主因として、連結売上高は、前年同期比26億70百万円(9.3%)増収の313億2百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員の増員に伴う労務費等の増加により、前年同期比19億92百万円(9.5%)増加の228億89百万円、連結販売費及び一般管理費は、前年同期比1億64百万円(4.1%)増加の41億75百万円となり、その結果、連結営業利益は、前年同期比5億12百万円(13.8%)増益の42億38百万円となりました。

連結経常利益は、前年同期比4億83百万円(12.9%)増益の42億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億68百万円(11.3%)増益の26億38百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション事業

連結売上高の9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、積極的に採用活動を継続したことでエンジニア社員数が増加しました。また、当社単体の稼働率（全体）は、新入社員および既存社員の配属を進めた結果、94.5%（前年同期93.5%）に向上しました。稼働時間については、時間外労働の減少等により、8.33h/day（前年同期8.35h/day）と前年同期で若干低下しました。

これらを主因に、売上高は、前年同期比27億36百万円(9.7%)増収の309億48百万円となりました。営業利益は41億19百万円となり、前年同期比5億51百万円(15.5%)の増益となりました。

エンジニア紹介事業

エンジニアに特化した職業紹介事業を行っている株式会社メイテックネクストにおいては、紹介決定数の減少により、売上高は、前年同期比81百万円(18.4%)減収の3億60百万円、営業利益は前年同期比39百万円(24.8%)減益の1億18百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）の資産合計は、前連結会計年度末（2023年3月31日）比で48億89百万円減少し、796億86百万円となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で48億97百万円減少となった事などが主因です。

なお、現金及び預金の減少は、賞与支給や未払法人税等の納付、前連結会計年度の期末配当支払などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で26億18百万円減少し、352億38百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で26億99百万円減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で22億71百万円減少し、444億47百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得に、配当金の支払の影響が相殺された事などが主因です。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、当社が完全子会社として新たに設立した株式会社メイテック分割準備会社(以下「分割準備会社」といいます)に対して当社のエンジニアリングソリューション事業を承継させる吸収分割を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 会社分割及び持株会社体制への移行の目的

高付加価値の機会を積極的に追求しながら、収益力や資本効率を改善し続けることを目的として、メイテックグループの経営理念、行動準則、経営戦略、経営計画、コーポレートガバナンスに関する基本方針等の策定、実施状況のモニタリング、経営資源の配分、グループ各社間の協働の促進を行うとともに、グループ各社が早く・多く・正しく業務を執行するために、グループ各社の自主独立の精神を尊重しつつ、目的・事業特性・規模等に相応しい態勢の整備を図るため。

2. 持株会社体制への移行及び吸収分割契約の要旨

(1) 本吸収分割契約の日程

分割準備会社設立	2023年4月3日
本吸収分割契約承認取締役会	2023年5月11日
本吸収分割契約締結	2023年5月11日
本吸収分割契約承認時株主総会	2023年6月22日
本吸収分割効力発生日	2023年10月1日(予定)

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行います。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本件分割に際し、株式会社メイテック分割準備会社は、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当該吸収分割により、承継会社は、当社との間で締結した2023年5月11日付の吸収分割契約に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において承継する事業に関する資産、債務、雇用契約、その他の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本件分割後に予想される当社及び承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、本件分割後の当社及び承継会社が負うべき債務につき、履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 分割会社

名称	株式会社メイテック
所在地	名古屋市西区康生通二丁目20番地1
代表者	代表取締役社長 國分 秀世
事業内容	エンジニアリングソリューション事業
決算期	3月末
資本金	5,000百万円
純資産	35,414百万円
総資産	64,965百万円

(2) 承継会社

名称	株式会社メイテック分割準備会社
所在地	神奈川県厚木市森の里青山15番1号
代表者	代表取締役社長 國分 秀世
事業内容	エンジニアリングソリューション事業
決算期	3月末
資本金	800百万円
純資産	992百万円
総資産	993百万円

資本金・純資産・総資産は2023年6月30日現在

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,500,000	82,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	82,500,000	82,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 ~2023年6月30日	-	82,500,000	-	5,000	-	1,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,078,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,360,500	783,605	-
単元未満株式	普通株式 61,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,500,000	-	-
総株主の議決権	-	783,605	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	4,078,400	-	4,078,400	4.94
計	-	4,078,400	-	4,078,400	4.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,028	45,058
受取手形及び売掛金	17,354	18,250
仕掛品	172	240
その他	928	1,038
流動資産合計	69,484	64,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,124	3,081
その他(純額)	1,661	1,653
有形固定資産合計	4,785	4,735
無形固定資産		
その他	369	344
無形固定資産合計	369	344
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,994	8,980
その他	944	1,041
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	9,935	10,019
固定資産合計	15,091	15,098
資産合計	84,576	79,686
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	2,694	1,436
役員賞与引当金	181	64
賞与引当金	9,955	4,986
その他	7,993	11,637
流動負債合計	20,824	18,125
固定負債		
退職給付に係る負債	17,032	17,113
固定負債合計	17,032	17,113
負債合計	37,856	35,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	49,207	46,905
自己株式	7,795	7,796
株主資本合計	47,671	45,369
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	662	662
退職給付に係る調整累計額	289	259
その他の包括利益累計額合計	951	921
純資産合計	46,719	44,447
負債純資産合計	84,576	79,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	28,632	31,302
売上原価	20,896	22,889
売上総利益	7,736	8,413
販売費及び一般管理費	4,010	4,175
営業利益	3,725	4,238
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	14	3
その他	1	1
営業外収益合計	15	4
営業外費用		
コミットメントフィー	0	0
その他	0	17
営業外費用合計	0	18
経常利益	3,741	4,225
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,740	4,224
法人税等	1,370	1,585
四半期純利益	2,370	2,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,370	2,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,370	2,638
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	39	30
その他の包括利益合計	39	30
四半期包括利益	2,410	2,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410	2,669

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、2023年4月3日に新たに設立した株式会社メイテック分割準備会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	118百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,712	139.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注)2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,940	63.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	28,208	424	28,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	17	21
計	28,211	442	28,654
セグメント利益	3,568	157	3,725

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,725
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	3,725

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,946	356	31,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	6
計	30,948	360	31,309
セグメント利益	4,119	118	4,238

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,238
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	4,238

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
エンジニア派遣	26,004	-	26,004
エンジニア紹介	-	424	424
その他	2,204	-	2,204
顧客との契約から生じる収益	28,208	424	28,632
外部顧客への売上高	28,208	424	28,632

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
エンジニア派遣	28,587	-	28,587
エンジニア紹介	-	356	356
その他	2,359	-	2,359
顧客との契約から生じる収益	30,946	356	31,302
外部顧客への売上高	30,946	356	31,302

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円58銭	33円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,370	2,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,370	2,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,125	78,421

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 伸 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。